

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月20日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績	01
2. 2026年3月期の業績予想	01
3. 「中期経営計画（～2027）」の進捗	01
■ 会社概要	03
■ 事業概要	03
1. 事業セグメントの概要	03
2. 特色、強み、競合	04
■ 業績動向	05
● 2026年3月期中間期の業績	05
■ 今後の見通し	09
● 2026年3月期の業績見通し	09
■ 中期経営計画の概要と進捗	10
1. 中長期経営ビジョン「未来を革新するStory」の主旨と概要	10
2. 成長戦略「Innovate the future plan」	10
3. 「中期経営計画（～2027）」の進捗	11
■ 株主還元	14

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 要約

### 主力事業は減収となったが、グロース事業により全体の増収を確保

飛島ホールディングス<256A>は、単独株式移転により飛島建設(株)の完全親会社として設立された。現在は、「中長期経営ビジョン」を具体化した中期経営計画を含む「未来を革新するStory」に沿って事業を進めている。

#### 1. 2026年3月期中間期の業績

2026年3月期中間期の業績は、売上高64,196百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益3,034百万円(同49.7%増)、経常利益2,610百万円(同44.7%増)、親会社株主に帰属する中間期純利益1,914百万円(同77.2%増)となった※。売上高は、主力の建設セグメントにおいては土木事業の一部案件で顧客側の理由により着工が遅れたことから工事の進捗に遅れが発生したこと、また建築事業で前年度上半期に大型工事の完成があったことなどから減収となったが、注力しているグロース事業が大きく伸びたことから全体では増収を確保した。建設事業(土木事業+建築事業)での採算性が向上したことに加え、グロース事業が伸びたことから売上総利益率は11.8%(前年同期は10.3%)と改善した。一方で、販管費の伸びを同2.2%増に抑えたことから営業利益は大幅増となった。

※ 2025年3月期中間期は、持株会社としての決算を発表していないため、記載された数値は飛島建設のものである。以下、同様。

#### 2. 2026年3月期の業績予想

2026年3月期の業績は、売上高140,000百万円(前期比1.3%増)、営業利益6,500百万円(同1.1%増)、経常利益5,800百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円(同4.7%増)を予想している。現在の手持ち工事を順調に消化することで通期でも増益を達成する計画だ。現在の予想は上半期の増益幅に比べて通期の増益率が小幅に止まっているので、現在の予想は控え目と弊社では見ている。

#### 3. 「中期経営計画(～2027)」の進捗

同社グループは、企業価値の向上と持続的成長を実現するため「中期経営計画(～2027)」を策定し発表している。この計画では、ホールディング機能を活用し、「資本効率・事業成長・サステナビリティ適合」の3つの視点で事業ポートフォリオを見直し、成長投資や企業連携を通じて収益基盤を拡充することを目標としている。アクションプランとして「収益基盤の拡充」「資本効率の向上」「サプライチェーンの再構築」「企業文化の変革と人材戦略の再構築」「ガバナンスの強化」「安定的な株主還元」を掲げている。定量的な目標としては、2027年度(2028年3月期)に売上高1,600億円、営業利益96億円、ROE10%以上を目指している。現在までのところ、本計画は順調に進んでいると言え、今後の成果に注目したい。

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

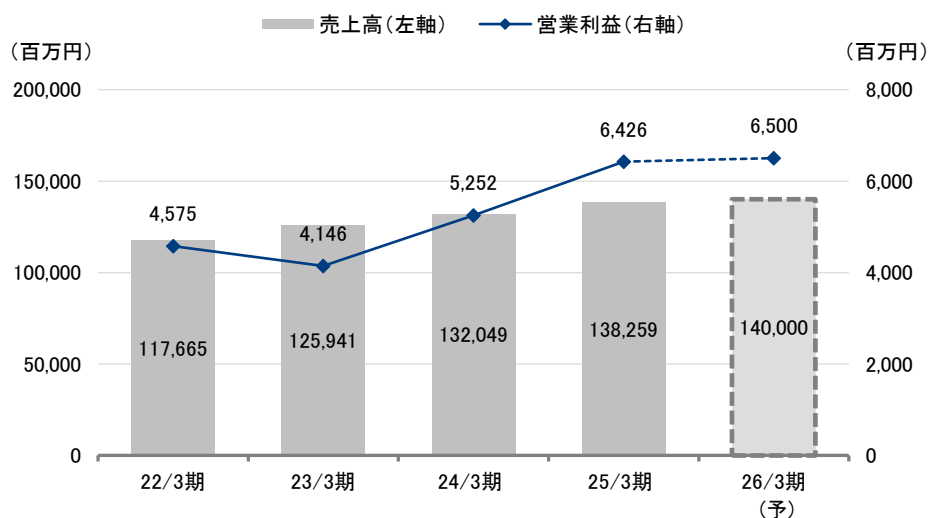
2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

# 要約

## Key Points

- ・ 長い歴史を有する飛島建設を主要子会社とする持株会社
- ・ 2026年3月期中間期の営業利益は前年同期比49.7%増、通期では前期比1.1%増予想
- ・ 中期経営計画の実行で、2027年度に売上高1,600億円、営業利益96億円、ROE10%以上を目指す

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 会社概要

### 大手ゼネコンの一角、「変革への挑戦」に向けて持株会社化

同社は、2024年10月1日付で単独株式移転により飛島建設の完全親会社として設立された持株会社であり、主要子会社である飛島建設をはじめとしたグループ会社全14社で構成されている。飛島建設の歴史は古く、起源は1883年に遡る。その後も多くの国家的プロジェクトや案件を手掛け、現在では国内大手ゼネコンの一角を占めている。

株式については、1960年に店頭公開し、翌年には市場一部へ上場した。現在は、持株会社である飛島ホールディングスの株式が東京証券取引所プライム市場に上場されている。

#### 沿革

年	沿革
1883年	飛嶋文次郎（とびしまぶんじろう）が飛島組を創設。福井城郭取り壊し工事を初めて請け負う
1922年	東京営業所を東京市麹町区飯田町2丁目に開設し、中央進出の拠点とする
1940年	本社を福井市より東京市麹町区九段へ移転
1960年	東京証券取引所に株式を店頭公開、翌1961年に1部上場
1975年	香港をはじめ東南アジア各地に駐在員事務所を設置、本格的に海外活動を開始
1986年	第二国立劇場国際コンペで優秀賞を受賞
1993年	創業110周年（資本金300億200万円に）
2005年	ISO9001の全社統合の認証取得
2017年	本社を東京都港区へ移転
2024年	単独株式移転により持株会社である飛島ホールディングス（株）を設立し、東京証券取引所プライム市場に上場

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### 主力事業は土木事業と建築事業だが、グロース事業で成長を図る

#### 1. 事業セグメントの概要

主要事業は総合建設事業で、国内大手25社に入る。事業セグメントとしては、「土木事業」「建築事業」「グロース事業」の3つで開示されており、各事業の概要は以下のようになっている。

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

#### 事業概要

##### (1) 土木事業 (2025年3月期売上高68,669百万円、売上高構成比49.7%)

ダム、道路、鉄道、港湾・空港、エネルギー・発電施設等の工事や、土地造成などを行う。

##### (2) 建設事業 (2025年3月期売上高51,106百万円、売上高構成比36.9%)

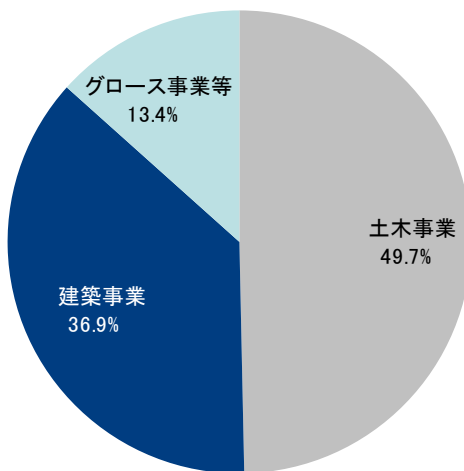
オフィス・庁舎、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設等の建設などを行う。

##### (3) グロース事業 (2025年3月期売上高18,483百万円、売上高構成比13.4%)

グループ各社が行う事業で、主に地域建設（排他的経済水域のインフラ整備など）、水インフラ（水中建造物の設置・撤去、水質環境の維持・浄化など）、木造・木質（非住宅分野の木造・木質化、持続可能な建築物の提供など）、防災・減災（制震装置の開発・販売など）、不動産開発（総合不動産事業として、用地取得から全プロセスをワンストップで支援）がある。

これらのグロース事業とは別に、イノベーション事業（建設DX、地域建設業支援）を定めているが、現時点では売上規模が僅少なので売上高等はグロース事業に含まれている。

売上高構成比  
(2025年3月期:138,259百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 特色、強み、競合

同社の特色の1つは、土木事業から創業していることから相対的に土木事業に強い。その後建築事業へと事業展開してきたが、現在ではこれらに関する様々な分野での技術力に加えて幅広い知見・経験を備えており、柔軟性（フレキシビリティ）を持っているのが特色であり強みである。

競合については、広義ではすべての土木・建築会社が競合と言えるが、一般的には準大手土木会社、中堅建築会社、地方のゼネコンなどと競合する。

## 業績動向

### 2026年3月期中間期は49.7%の営業増益、グロース事業が貢献

#### ● 2026年3月期中間期の業績

##### (1) 損益状況

2026年3月期中間期の業績は、売上高64,196百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益3,034百万円(同49.7%増)、経常利益2,610百万円(同44.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,914百万円(同77.2%増)となった。

売上高は、主力の建設セグメントにおいては土木事業の一部案件で顧客側の理由により着工が遅れたことから工事の進捗遅れが発生したこと、また建築事業で前期上半期に大型工事の完成があったことなどから減収となったが、注力しているグロース事業が大きく伸びたことから全体では増収を確保した。建設事業(土木事業+建築事業)での採算性が向上したことに加え、グロース事業が伸びたことから売上総利益率は11.8%(前年同期は10.3%)と改善した。その一方で、販管費の伸びを前年同期比で2.2%増に抑えたことから営業利益は大幅増となった。

#### 2026年3月期中間期業績

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	63,090	100.0%	64,196	100.0%	1,106	1.8%
売上総利益	6,477	10.3%	7,583	11.8%	1,106	17.1%
販管費	4,449	7.1%	4,549	7.1%	100	2.2%
営業利益	2,027	3.2%	3,034	4.7%	1,007	49.7%
経常利益	1,803	2.9%	2,610	4.1%	807	44.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,080	1.7%	1,914	3.0%	834	77.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

##### (2) 受注高と繰越高

建設事業全体の受注高は56,976百万円(前年同期比5.1%増)となった。内訳は、土木事業が38,694百万円(同1.3%減)、建築事業が18,281百万円(同21.6%増)であった。土木事業の受注が減少したのは、ターゲットとしている案件が下期に集中していることが主要因であり、特に懸念される内容ではない。建築事業では、順調に受注を獲得した。

この結果、2026年3月期中間期末の建設事業全体の繰越高は195,253百万円(前年同期比1.0%増)と高水準を維持した。内訳は、土木事業が126,498百万円(同4.7%減)、建築事業が68,755百万円(同13.4%増)であった。土木事業が減少したのは、ターゲット案件が下半期に集中しているため。

## 飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)

<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 業績動向

## 2026年3月期中間期の受注高と繰越高

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
建設事業受注高	54,235	100.0%	56,976	100.0%	2,741	5.1%
土木事業	39,194	72.3%	38,694	67.9%	-500	-1.3%
建築事業	15,040	27.7%	18,281	32.1%	3,241	21.6%
建設事業繰越高	193,377	100.0%	195,253	100.0%	1,876	1.0%
土木事業	132,765	68.7%	126,498	64.8%	-6,267	-4.7%
建築事業	60,612	31.3%	68,755	35.2%	8,143	13.4%

出所：決算短信等よりフィスコ作成

## (3) セグメント別損益状況

## 1) 土木事業

土木事業の売上高は29,671百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は2,043百万円（同18.6%減）となった。売上高が減少したのは、一部案件で顧客側の理由により着工が遅れ、結果として完工も遅れたことによる。売上総利益率は11.1%（前年同期は10.8%）と改善したが、減収となったことからセグメント利益は減益となった。減収・減益ではあったが、上記の要因によるものなので懸念される結果ではなかった。

## 2) 建築事業

建築事業の売上高は23,921百万円（前年同期比9.1%減）となったが、前期は上半期に大型工事の完成があったことなどから減収となった。一方で売上総利益率は9.5%（前年同期は7.8%）と大きく改善したことから、セグメント利益は1,478百万円（同28.7%増）となった。

## 3) グロース事業等

グロース事業等の売上高は10,603百万円（前年同期比482.6%増）と大きく増加したが、特に不動産販売を行う（株）フォーユーが好調であり増収に大きく寄与した。大幅増収になったことから、セグメント利益も1,512百万円（同42.2倍）と大幅増となった。フォーユーの寄与が大きかったが、他の子会社も増収・増益を確保した。

中期経営計画に沿って、グロース事業が着実に成長していると言える。

## 2026年3月期中間期セグメント別業績

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	63,090	100.0%	64,196	100.0%	1,106	1.8%
土木事業	34,939	55.4%	29,671	46.2%	-5,268	-15.1%
建築事業	26,330	41.7%	23,921	37.3%	-2,409	-9.1%
グロース事業等	1,820	2.9%	10,603	16.5%	8,783	482.6%
営業利益	2,027	3.2%	3,034	4.7%	1,007	49.7%
土木事業	2,510	7.2%	2,043	6.9%	-467	-18.6%
建築事業	1,148	4.4%	1,478	6.2%	330	28.7%
グロース事業等	35	1.9%	1,512	14.3%	1,477	4,220.0%
(調整額)	-1,667	-	-1,999	-	-332	-

注：営業利益の構成比欄は各セグメントの営業利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成



## 飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)

<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 業績動向

## (4) 財務状況及びキャッシュ・フローの状況

2026年3月期中間期末の流動資産は122,910百万円(前期末比4,884百万円減)となったが、主な増減要因は現金及び預金の減少9,124百万円、開発事業等支出金等の増加3,380百万円であった。固定資産は31,438百万円(同2,129百万円増)となったが、要因は有形固定資産の増加988百万円、無形固定資産の減少12百万円、投資その他の資産の増加1,152百万円であった。この結果、資産合計は154,404百万円(同2,762百万円減)となった。

流動負債は93,669百万円(前期末比2,929百万円増)となったが、増減要因は支払手形・工事未払金等の減少2,314百万円、短期借入金の増加8,010百万円、未成工事受入金の増加619百万円、預り金の減少2,158百万円などであった。固定負債は9,592百万円(同6,382百万円減)であったが、主に長期借入金の減少6,884百万円、その他の増加481百万円による。この結果、負債合計は103,262百万円(同3,453百万円減)となった。

純資産合計は51,142百万円(前期末比692百万円増)となったが、主に資本剰余金の減少1,730百万円、利益剰余金の増加1,915百万円、その他有価証券評価差額金の増加520百万円などによる。この結果、2026年3月期中間期末の自己資本比率は33.1%(前期末32.0%)となった。

## 貸借対照表

(単位: 百万円)

	25/3期末	26/3期中間期末	増減額
現金及び預金	25,839	16,715	-9,124
受取手形・完成工事未収入金等	81,722	81,672	-50
開発事業等支出金等	9,969	13,349	3,380
流動資産計	127,794	122,910	-4,884
有形固定資産	18,431	19,419	988
無形固定資産	1,666	1,654	-12
投資その他の資産	9,212	10,364	1,152
固定資産計	29,309	31,438	2,129
資産合計	157,166	154,404	-2,762
支払手形・工事未払金等	28,060	25,746	-2,314
短期借入金	22,089	30,099	8,010
未成工事受入金	8,909	9,528	619
預り金	26,658	24,500	-2,158
流動負債計	90,740	93,669	2,929
長期借入金	14,322	7,438	-6,884
その他	1,402	1,883	481
固定負債計	15,974	9,592	-6,382
負債合計	106,715	103,262	-3,453
利益剰余金	38,325	40,240	1,915
その他有価証券評価差額金	627	1,147	520
純資産合計	50,450	51,142	692

出所: 決算短信よりフィスコ作成

## 飛島ホールディングス

256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)

<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 業績動向

2026年3月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは7,785百万円の支出となった。主な収入は、税金等調整前中間純利益の計上2,652百万円、減価償却費577百万円、売上債権の減少206百万円などで、主な支出は、開発事業等支出金等の増加3,325百万円、預り金の減少2,159百万円、仕入債務の減少2,387百万円などであった。

投資活動によるキャッシュ・フローは683百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産の取得481百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは661百万円の支出となったが、主な収入は長短借入金の増加(ネット)1,087百万円、主な支出は配当金の支払額1,730百万円などとなっている。この結果、現金及び現金同等物は前年同期末比9,120百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は16,372百万円となった。

## キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	25/3期 中間期	26/3期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-5,579	-7,785
税金等調整前中間純利益	1,768	2,652
減価償却費	644	577
売上債権の増減額 (-は増加)	-3,327	206
開発事業等支出金等の増減額 (-は増加)	-1,974	-3,325
預り金の増減額 (-は減少)	-2,832	-2,159
仕入債務の増減額 (-は減少)	-2,386	-2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	-441	-683
有形固定資産の取得	-293	-481
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,656	-661
長短借入金の増加 (ネット)	-2,408	1,087
配当金の支払額	-1,345	-1,730
現金及び現金同等物の増減額	-9,685	-9,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,988	16,372

出所：決算短信よりフィスコ作成

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## ■ 今後の見通し

### 2026年3月期は1.1%の営業増益予想

#### ● 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績は、売上高140,000百万円（前期比1.3%増）、営業利益6,500百万円（同1.1%増）、経常利益5,800百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（同4.7%増）を予想している。

現在の手持ち工事を順調に消化することで、通期でも増益を達成する計画だ。現在の予想は上半期の増益幅に比べて通期の増益率が小幅に止まっているが、これに対して会社は「土木工事では予期しないことも起こりうるので、慎重に見ている」と述べており、現在の予想は控え目と弊社では見ている。

#### 2026年3月期の業績予想

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	138,259	100.0%	140,000	100.0%	1,741	1.3%
営業利益	6,426	4.6%	6,500	4.6%	74	1.1%
経常利益	5,730	4.1%	5,800	4.1%	70	1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,723	2.7%	3,900	2.8%	177	4.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画の概要と進捗

### 「未来を革新するStory」を発表済み

#### 1. 中長期経営ビジョン「未来を革新するStory」の主旨と概要

同社は2024年10月1日付で、単独株式移転により飛島建設の完全親会社として設立された。これに合わせて、飛島建設が2023年11月13日付で公表した「中長期経営ビジョン」を具体化した中期経営計画を含む「未来を革新するStory」を策定し、発表している。

この「未来を革新するStory」は、今までの飛島建設(グループ)から脱却して新しい姿に挑戦すること、つまり「革新への挑戦」を実践していくための計画である。そのためのグループビジョンとしては、「創業の精神」を時代と社会の変化に合わせて再定義し、その「DNA」を活かしつつ、未来の産業振興・発展を支える「なくてはならない企業」であり続けることを目的としている。

さらに、この変革(トランスフォーメーション)への道筋を示すためのプランとして「Innovate the future plan」を発表した。このプランは、未来に向けた革新を意識し、従来の枠組みや方法にとらわれず、新しい価値や可能性を創造していくこと(同社が変革していくこと)の道筋(過程)を示している。

加えて、同社グループの企業価値向上に向けた具体的なアクションプラン及び定量的目標を示すために「中期経営計画(～2027)」を策定して発表している。

### 「Innovate the future plan」は順調に進捗

#### 2. 成長戦略「Innovate the future plan」

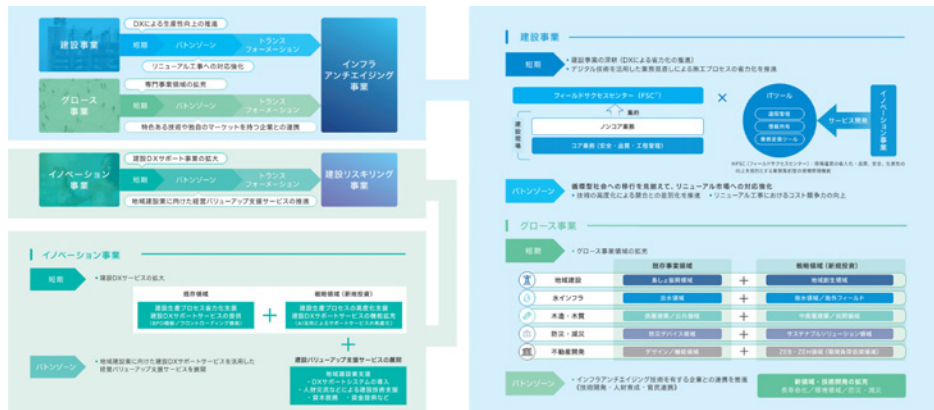
同社が発表した成長戦略「Innovate the future plan」では、変革へのトランスフォーメーションプロセスは「短期」「長期」、そしてそれをつなぐ「バトンゾーン」の3つの側面からアプローチしていくことを掲げている。下記の図は、それぞれの事業がこのプロセスにおいてどのように変革していくかを表したものだ。

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日(火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

中期経営計画の概要と進捗

成長戦略「Innovate the future plan」



出所: 決算説明会資料より掲載

3. 「中期経営計画(～2027)」の進捗

(1) 定量的目標

同社では、上記の「Innovate the future plan」に加えて、企業価値の向上と持続的成長の実現に向けた具体的なアクションプラン及び定量的目標を「中期経営計画(～2027)」として発表している。この計画では、収益基盤の拡充、株式市場から求められる資本コストや株価を意識した経営、その実現に向けて経営ガバナンスの強化等を図り、「Innovate the future plan」の実現を進めている。

最終年度である2028年3月期の目標に対し、今期の予想は売上高1,400億円、営業利益が65億円となっていることから、現在までのところ計画に沿って順調に進んでいると言えるだろう。

「中期経営計画(～2027)」の定量的目標



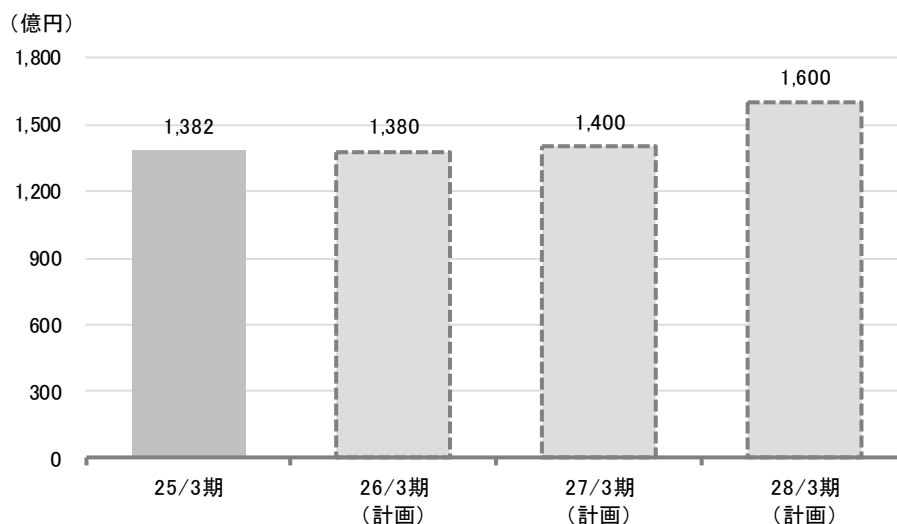
出所: 決算説明会資料より掲載

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

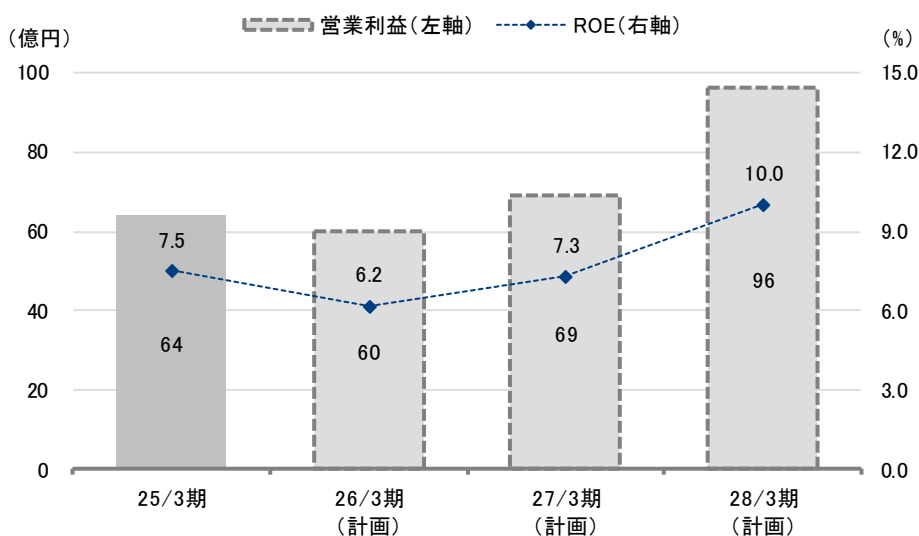
中期経営計画の概要と進捗

「中期経営計画（～2027）」における売上高の計画



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

「中期経営計画（～2027）」における営業利益とROEの計画



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
https://www.tobishimahd.co.jp/ir/

### 中期経営計画の概要と進捗

#### (2) 企業価値向上へのアクションプラン

「中期経営計画（～2027）」におけるアクションプランの実践にあたっては、ホールディング機能を活用し、資本効率・事業成長・サステナビリティへの適合の3つの視点で、事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、企業価値の向上と持続的成長の実現を目指す。

具体的なアクションプランとして、「収益基盤の拡充」「資本効率の向上」「サプライチェーンの再構築」「企業文化の変革と人財戦略の再構築」「ガバナンスの強化」「安定的な株主還元」を掲げている。それぞれのプランに対しては「施策」と「定量的な目標」を定めているが、現在までのところ順調に進捗している。

#### アクションプランと進捗状況

アクションプラン	目標（～2027年度）と施策	KPI（2027年度）	2025年度第2四半期 進捗状況
① 収益基盤の拡充	<b>目標</b> ①事業規模：1,600億円 ②戦略投資：200億円（グロース事業150億円／インベション事業50億円） <b>施策</b> 成長投資による新事業の創造と企業連携の拡大	・年間総労働時間△8%（2023年度比） ・事業規模1,600億円 ・戦略投資200億円（3年間） ・建設事業でのリニューアル率工事比率40%以上	<b>【年間総労働時間の圧縮】</b> ・根本的に業務を見直し、働きやすい環境を整備を進め、生産性とワークライフバランスの向上にむけて継続取組中 <b>【企業連携の推進】</b> ・更なる事業領域拡充に向けたアライアンス、及び投資を実施（M&Aによる資本提携を2社実施） <b>【建設事業リニューアル比率増加】</b> ・技術の高度化、及びコスト競争力の向上への取組によりインフラアンチエイジング事業の強化を推進中
② 資本効率の向上	<b>目標</b> ROE10%水準を目指した投資フローの再構築 <b>施策</b> 資本コストに基づく経営プロセスの刷新	・ROE10%以上 ・政策保有株式ゼロ	<b>【投資基準利益率の設定】</b> ・セグメント毎の資本コスト管理に基づく、財務改善に向けた取組を実施中 <b>【保有資産の見直し】</b> ・資金効率や市場動向、地政学リスク等を踏まえ、売却機会を検討中
③ サプライチェーンの再構築	<b>目標</b> KPI設定とサプライチェーンマネジメントシステムの構築と運用 <b>施策</b> 循環型社会・経済を見据えたサプライチェーンマネジメントの実践	・GHG排出量削減 Scope1・2△30% Scope3△18% ・グループ内人権影響評価の実施率100% ・サーキュラーエコノミー関連技術開発投資5億円 ・サプライチェーンマネジメント方針の設定と運用開始	<b>【GHG排出量削減／サーキュラーエコノミー対応】</b> ・CO <sub>2</sub> 排出量削減に寄与する再生可能エネルギーの利用促進や低炭素型の資材／建設機械／工法などの活用を推進 <b>【サプライチェーンマネジメント】</b> ・当社グループ取引先へのサステナビリティサーベイを実施し、現状課題に対する是正を継続実施中
アクションプラン	目標（～2027年度）と施策	KPI（2027年度）	2025年度第2四半期 進捗状況
④ 企業文化の変革と人財戦略の再構築	<b>目標</b> 企業と個人の総合的なシナジーを生み出す組織と文化の形成 <b>施策</b> タレントマネジメントの導入によるグループ全体での人事施策の統合運用	・ワークエンゲージメント満足値51以上 ・ダイバーシティ率30%以上	<b>【就業満足度／多様な人材の確保】</b> ・現行人事制度等を見直し、新制度構築と運用に向けた取組を実施 ・グループ内の人財交流、並びに配置転換を実施し、組織活性化と多様化を推進中
⑤ ガバナンスの強化	<b>目標</b> 経営判断の透明化とサステナブル経営の強化 <b>施策</b> ホールディングス体制および監査等委員会設置会社への移行	・対投資家ミーティング年10回	<b>【対投資家ミーティング】</b> ・2025年9月末現在：SR／IR面談を10件実施 ・更なる充実化に向け、積極的な情報開示やミーティングを実施中
⑥ 安定的な株主還元	<b>目標</b> DOE 4%以上 <b>施策</b> 自己資本配当率（DOE）を基準とした安定的な株主還元	・DOE 4%以上	<b>【安定的な株主還元】</b> ・グループ一体経営の推進／強化により、更なる利益確保と経営効率性の向上を推進 ・引き続き企業価値向上によるPBR改善と投資家エンゲージメント向上を継続実施

出所：決算説明会資料より掲載

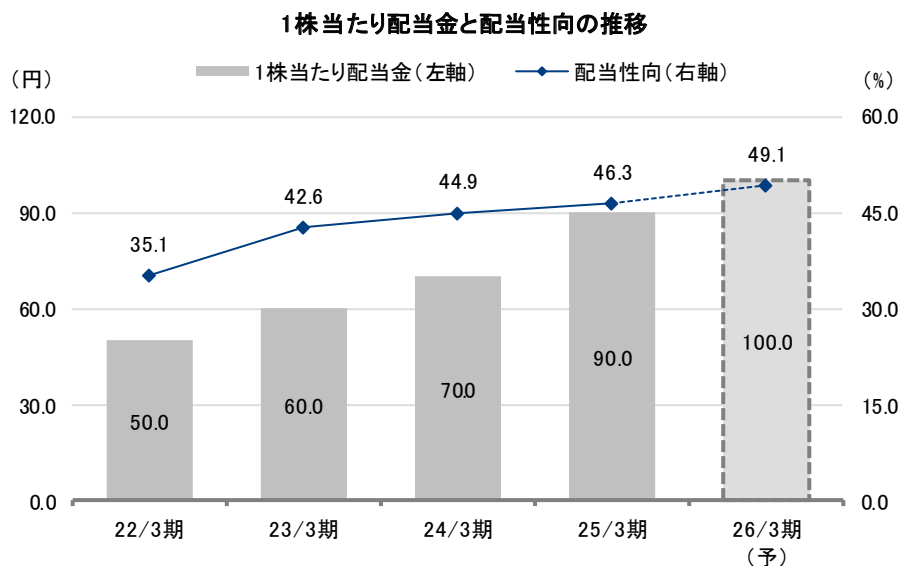
飛島ホールディングス  
256A 東証プライム市場

2026年1月20日 (火)  
<https://www.tobishimahd.co.jp/ir/>

## 株主還元

### 株主還元にも前向きで、進行期は1株当たり年間100.0円の配当を予定

同社は企業価値向上のための成長投資や財務の健全性とのバランスを考慮し、安定的な株主還元を行うことを基本方針としている。この方針に基づき、終了した2025年3月期は1株当たり年間90.0円の配当 (DOE3.5%) を実施、進行中の2026年3月期は1株当たり年間100.0円の配当を予定している。さらに中期経営計画の最終年度 (2028年3月期) には、DOE4.0%以上の配当を目指している。



出所：決算短信よりフィスコ作成



#### 重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp